平成24年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年１月10日

上 場 会 社 名	株式会社　ワキタ	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	8125	URL	http://www.wakita.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)脇田貞二	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)重松　巌	(TEL)06-6449-1901
四半期報告書提出予定日	平成24年１月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成24年２月期第３四半期の連結業績（平成23年３月１日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第３四半期	31,697	4.3	3,169	34.9	3,271	31.2	1,611	10.6
23年２月期第３四半期	30,379	△0.9	2,349	45.0	2,493	32.2	1,457	90.4

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第３四半期	39　74	―
23年２月期第３四半期	35　93	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第３四半期	82,705	62,739	75.9	1,547　85
23年２月期	78,943	61,945	78.5	1,527　89

(参考)　自己資本　　24年２月期第３四半期　　62,739百万円　　23年２月期　　61,945百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	―	0　00	―	17　00	17　00
24年２月期	―	0　00	―		
24年２月期(予想)				17　00	17　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	41,500	2.9	3,800	32.9	3,800	25.3	1,850	5.1	45　63

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】３ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期３Ｑ	47,841,297株	23年２月期	47,841,297株
②　期末自己株式数	24年２月期３Ｑ	7,307,603株	23年２月期	7,298,004株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年２月期３Ｑ	40,538,510株	23年２月期３Ｑ	40,551,520株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、【添付資料】３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
3.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成23年３月１日～平成23年11月30日)におけるわが国経済は、３月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故により、東日本を中心に多くの工場が操業停止を余儀なくされ、回復基調にあった景況感が一気に減速したことからのスタートでありました。その後、企業の自助努力もあり、サプライチェーンも順次回復し、交通網やライフラインの整備も徐々に進んでまいりましたが、欧州債務問題に端を発する歴史的な円高とその定着、新興国での成長減速の顕在化等の影響もあり、一部の内需関連企業を除き、依然厳しい情勢が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは主力の建機事業においては、民間設備投資が停滞したことや部品供給ルートの遮断により建機関連メーカーの出荷が大幅に遅延したこと等により、販売部門の売上高は減少しましたものの、被災地での復旧工事や計画停電に伴うレンタル需要が東日本地区で特に伸長し、賃貸部門の売上高は増加いたしました。その結果、建機事業全体の売上高は205億59百万円と前年同期を９億84百万円上回りました。また、商事事業におきましては、住設関係の販売が増加したことや遊戯関係の案件捕捉強化が奏功し、売上高は83億78百万円と前年同期を６億10百万円上回りました。一方、不動産事業につきましては、賃貸部門はほぼ横這いで推移しましたが、分譲住宅の反落により販売部門が減少したことにより、売上高は27億59百万円と前年同期を２億75百万円下回りました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は建機事業における賃貸部門の売上高が伸長したことを主因として、前期比13億18百万円増加(前年同期比4.3%増)し、316億97百万円を計上することができました。

利益面につきましては、全体の売上高が増加し、建機事業の賃貸部門における粗利益率が上昇したこと、販売費及び一般管理費が微増に止まったこと等により、営業利益は前期比８億20百万円増加(前年同期比34.9%増)の31億69百万円、また経常利益は前期比７億78百万円増加(前年同期比31.2%増)の32億71百万円をそれぞれ計上することができました。ただ、東日本大震災で当社仙台支店(仙台市宮城野区)が被災したことや一部の賃貸機械の滅失・流失等による災害に伴う損失として１億96百万円、並びに会計処理基準の変更による資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で45百万円等、特別損失を３億29百万円計上しましたので、四半期純利益は16億11百万円と前期比１億54百万円増加(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は827億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億61百万円増加しました。これは、主に「賃貸不動産」が31億26百万円増加したことによるものです。

負債合計は199億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億67百万円増加しました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が14億26百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより627億39百万円と前連結会計年度末に比べ７億94百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は75.9%、１株当たり純資産額は1,547円85銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ13億14百万円減少し、115億55百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、42億40百万円(前年同期は46億16百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益29億44百万円、減価償却費18億16百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、39億67百万円（前年同期は37億30百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出38億21百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億82百万円（前年同期は13億39百万円の減少）となりました。主な要因は、設備関係割賦債務の返済による支出７億12百万円、配当金の支払額６億86百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期の業績は、ほぼ予想の範囲内で推移していると考えておりますので、平成24年２月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月７日公表の「平成24年２月期　第２四半期累計期間における業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値と変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純利益は47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。

２．表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,955	12,569
受取手形及び売掛金	16,651	14,606
商品	2,371	2,754
貯蔵品	32	53
その他	1,299	997
貸倒引当金	△756	△677
流動資産合計	30,553	30,305
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	3,547	2,610
賃貸不動産（純額）	33,970	30,843
土地	4,396	4,508
その他（純額）	3,641	3,903
有形固定資産合計	45,555	41,866
無形固定資産	524	607
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	4,095
その他	2,493	2,374
貸倒引当金	△344	△305
投資その他の資産合計	6,071	6,164
固定資産合計	52,151	48,638
資産合計	82,705	78,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697	7,271
未払法人税等	699	992
賞与引当金	17	152
その他	3,288	2,612
流動負債合計	12,702	11,028
固定負債		
退職給付引当金	52	53
役員退職慰労引当金	879	850
その他	6,329	5,065
固定負債合計	7,262	5,969
負債合計	19,965	16,998

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	42,028	41,106
自己株式	△2,986	△2,981
株主資本合計	64,968	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137	△13
土地再評価差額金	△2,091	△2,091
評価・換算差額等合計	△2,228	△2,104
純資産合計	62,739	61,945
負債純資産合計	82,705	78,943

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	30,379	31,697
売上原価	23,317	23,789
割賦販売未実現利益繰入額	301	327
割賦販売未実現利益戻入額	193	246
売上総利益	6,954	7,826
販売費及び一般管理費	4,604	4,657
営業利益	2,349	3,169
営業外収益		
受取利息	95	62
受取配当金	38	38
その他	62	66
営業外収益合計	196	167
営業外費用		
支払利息	40	47
その他	11	18
営業外費用合計	52	65
経常利益	2,493	3,271
特別利益		
固定資産売却益	3	1
匿名組合清算益	142	－
その他	4	1
特別利益合計	150	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	11	－
投資有価証券評価損	52	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45
災害による損失	－	196
特別損失合計	65	329
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,944
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,396
法人税等調整額	△206	△63
法人税等合計	1,121	1,333
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,611
四半期純利益	1,457	1,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,578	2,944
減価償却費	1,505	1,816
のれん償却額	78	78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	217	118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△161	△134
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	29
受取利息及び受取配当金	△134	△100
支払利息	40	47
有形固定資産除売却損益（△は益）	△2	2
投資有価証券売却損益（△は益）	11	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	52	83
匿名組合清算益	△142	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	45
災害による損失	－	196
売上債権の増減額（△は増加）	△1,083	△2,044
たな卸資産の増減額（△は増加）	648	403
仕入債務の増減額（△は減少）	1,190	1,426
その他	529	953
小計	5,363	5,864
利息及び配当金の受取額	134	95
利息の支払額	△40	△47
法人税等の支払額	△840	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,616	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,101	△3,821
有形固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	△225	△204
投資有価証券の売却及び償還による収入	730	87
貸付けによる支出	△89	△33
貸付金の回収による収入	24	29
その他	△75	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	△3,967

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10	－
リース債務の返済による支出	△163	△178
設備関係割賦債務の返済による支出	△556	△712
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△606	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△457	△1,314
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,485	11,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

	建機事業(百万円)	商事事業(百万円)	不動産事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,575	7,768	3,034	30,379	―	30,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	19,575	7,768	3,034	30,379	―	30,379
営業利益	1,012	197	1,138	2,349	―	2,349

(注) １　事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 建機事業　　土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル

(2) 商事事業　　建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル

(3) 不動産事業　　商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

(1) 建機事業　　土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。

(2) 商事事業　　商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。

(3) 不動産事業　　不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、戸建・分譲等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日)　　(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,559	8,378	2,759	31,697	―	31,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(注)１	―	30	―	30	△30	―
計	20,559	8,409	2,759	31,728	△30	31,697
セグメント利益	1,813	319	1,036	3,169	△0	3,169

(注)１　セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

２　セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。